

※ 海外ニュース ※

ドイツ 2023年6月1日 verkehrs RUNDSCHAU

■ 論説：政府による荷重超過トラック規制計画に異議

Kontrolle für überladene Lkw : “Spinnen die BALMer?” - ein Kommentar

連邦政府の設立したアウトバーン GmbH と連邦ロジスティクス・モビリティ庁 (BALM) は、今後、新しい監視設備を活用して過積載のトラックをより効率的に発見し路上から排除するため協力することで合意した。交通量が特に多いルート沿いのサービスエリアに計 16 基のデジタル重量モニタリング設備を設置・運営する。狙いは安全確保、また過積載のトラックによる橋の損傷の防止だという。Verkehrsrundschau 編集長のグリューニク氏によれば、政府の本当の狙いは近く施行される EU 指令に適合することである。しかし、このように過積載トラックに罰を与えるよりも、重量物輸送申請の処理迅速化、さらには週決め休息時間を車内で過ごす行為やカボタージュ行為の規制徹底等に注力してもらいたい、と述べている。

米国 2023年6月2日 Better Roads

■ 契約業者協会調査：幹線道路の工事現場が労働者、運転者にとってさらに危険に

AGC Survey : Highway Work Zones Getting More Dangerous for Workers, Motorists

契約業者協会と HCSS 社による 2023 年の幹線道路工事現場調査において、回答業者の半数以上が過去 1 年以内に工事現場で車の衝突事故を経験したと報告している。「すべての州が工事現場でより多くの警官を配置し、取り締まりカメラの使用を許可し、安全に運転しない人々へより高い罰金を設定すべきだ」とサイモンソン氏は述べている。また同氏はオクラホマ州では幹線道路工事現場の安全を改善するため、積極的な措置を講じているという。契約業者協会は工事現場をより安全にするため、すべての州がオクラホマの例に倣い教育と法の施行を優先するよう働きかけている。

英国 (米国) 2023年6月5日 ITS International

■ アリゾナ州が逆走検知のためテレダイン・フリーア社のサーマルカメラを選択

Arizona picks Teledyne Flir thermal cameras for wrong-way detection

新型の逆走検知システムはフリーア社のカメレオン ITS / トラフィセンスビデオ解析サーマルカメラに基づくものであり、フェニックスの 15 マイルの回廊地帯で運用されている。アリゾナ州の交通局は標準 ITS キャビネット設計の一部として逆走検知技術を採用しており、これは検知の枠を超えた初のシステムで、対向車を守る手段を自動化するものであると述べている。現場試験を行った結果、アリゾナ州の交通局は、サーマルビデオ解析センサーはループ、可視スペクトル解析、レーダーと比べ逆走ドライバーを検知するのに最も効果的な技術であると述べている。

英国 2023年6月6日 Highways News

■ 新たな e コールプロジェクトが命を救い、緊急サービスや道路事業者の対応にプラスになることを期待

New eCall project looks to benefit emergency services' and road operators' response to help save lives and identify vulnerable drivers

車両エキスパートのグループが、道路事故に関する必須データをリアルタイムで緊急サービスや道路事業者へ提供する新たなプロジェクトを請け負っている。2018 年からすべての新規認可車両/軽量バンに義務付けられている e コールは、これまでエアバッグが作動したり、SOS ボタンが押されたときに起動する音声チャンネルに焦点を当ててきた。VESOS 社の Te コールプロジェクトは、さらに e コールから送られたデータをリアルタイムで解

析し、「概念実証」デモンストレーターを生み出す。

英国 2023年6月7日 National Highways

■ National Highways が新たな飛行管理システムで空へ羽ばたく

National Highways reaches for the skies with new flight management system

今週開始した新たなシステムにより、National Highways 道路付近の飛行を検討しているドローンオペレーターへのプロセスが促進され、飛行の調整/視程の改善を通して安全性が向上する。また付近で生じる他の飛行体との衝突を防ぐためこのシステムを使用するネットワーク・ルール、ナショナル・グリッド、その他大手企業を含む組織と情報が共有されることになる。ドローン・クラウドにより開発された新たなシステムの下、オペレーターは飛行の詳細を記録するためインターネットへ接続を行い、他の航空機との衝突が生じうるかを数秒以内に確認できるようになる。

フランス 2023年6月7日 Worldline

■ ワールドライン社が、メトロポール・ユーロペアンヌ・ド・リールで、渋滞時間帯に車を使わない人に料金を還付する計画を実施

Worldline opère le programme de péage positif pour la Métropole Européenne de Lille

エコボーナスと呼ばれるこの制度は、幹線道路の渋滞と闘うフランスの唯一の方法として実施されている。ワールドライン社は、通行料金徴収サービスの世界的なリーダー会社である DPS 社と共同して、都市共同体のメトロポール・ユーロペアンヌ・ド・リールで、渋滞時間帯に自動車を使わない人に通行料金を還付する解決策を実施している。これにより道路交通量を大幅に減らし、ラッシュ時に繰り返される渋滞を解消すると同時に、自動車の運転手に自動車が走らなかった走行距離について還付金を支払うとしている。

米国 2023年6月8日 Better Roads

■ 電気自動車費用、ガス税が道路への支払いのため増額

Electric Vehicle Fees, Gas Taxes Rising to Pay for Roads

全米州議会議員連盟によると、テキサス州は新法により道路に支払うガス税収の縮小分を補う電気/ハイブリッド自動車への費用を制定する 34 番目の州となる。ミネソタ州の州議会は 5 月下旬にガス税をインフレ調整する大規模な 78 億ドルの運輸パッケージを可決した。イリノイ州ではガス税が 7 月 1 日より 1 ガロン当たり 6.2 セント上がるよう設定されている。中西部経済政策研究所の新たな報告によると、インディアナ州はインフレに対しガス税を固定しており、運輸のための大きな財政向上およびよりよい道路条件を享受している。メリーランド州、ケンタッキー州を含む他の州は今年ガス増税を見込んでいる。

米国 2023年6月12日 Longview News-Journal

■ 米国主要都市への入場に、ドライバーは最大 35 ドルの通行料金を支払うことに

Drivers Face Up to a \$35 Toll To Enter This Major U.S. City

日常的に道路が混みあう中、ニューヨーク市はドライバーを激怒させかねない大規模な通行料金への取組みを発表する予定である。ニューヨーク州都市交通局は新たな通行料金プログラムで年間約 10 億ドルを得ることを目論んでいる。州知事によるとプログラム基金は主に老朽化したバスや地下鉄車両を支援するために使用される。この通行料プログラムは米国では今までに類を見ないものであるが、英国ロンドンでは類似のプログラムが軌道に乗っている。同市の超低排出ゾーンは 2019 年の導入後、交通渋滞の 30% の削減、炭素排出の 6% の減少

の推進役となってきた。

イタリア 2023年6月12日 Autostrade

■ アウトストラデー・イタリア社は、リグーリ州の道路網で雇用された従業員の活躍を伝えるキャンペーンを展開
AUTOSTRADE PER L'ITALIA, AL VIA LA CAMPAGNA PER FAR CONOSCERE I LAVORATORI IMPEGNATI SULLA RETE LIGURE

リグーリ州のマスコミと道路運営会社のアウトストラデー・イタリアのインターネットサイトに、作業に携わる人員数などが公表された。最近2年間で採用されたりグーリ州道路関連従業員は1,500人、190の工事、18,500件の検査が行われ、新たに舗装された面積は80万㎡に達する。彼らは労力をいとわず熱心に向上心をもって、リグーリ州の道路網の現代化に向け業務に励んでいる。職人、技術者、専門家の顔と氏名、専門が公表され、彼らが道路の安全に立ち向かう姿が紹介された。

スペイン 2023年6月12日 Sacyr

■ サシル社はVSM社を100%インフラ事業パートナーのモルガン・スタンレーに売却することに合意

Sacyr acuerda la venta del 100% de Valoriza Servicios Medioambientales a Morgan Stanley Infrastructure partners

サシル社は、系列会社である Valoriza Servicios Medioambientales (VSM) 社の所有権を100%モルガン・スタンレー・インフラストラクチャー・パートナーズ社に売却することで合意した。今回サシル社がVSM社の所有権を手放したのは、純資産と負債を劇的に削減し、企業活動としてはインフラ受注契約の事業に専念する意図がある。今回のVSM社の売却で、同社は7億3,400万ユーロの会社としての価値(株主資本と負債を含む額)を認められ、そのうち4億2,500万ユーロがVSM社の自己資本(株主資本)として算出されている。

英国 2023年6月12日 Highways Industry.com

■ ドライバーがトラブルに陥るのを防ぐためWJとシンゴー・グウィネズが協力

WJ and Cyngor Gwynedd Collaborate to Prevent Drivers Sliding into Trouble

ドウィフォー地区の複数の道路で滑り抵抗が必要なレベルを下回っていることがわかり、テクスチャーを復元し道路利用者の安全を確保するための解決策が必要となった。道路調査においてシンゴー・グウィネズ・ハイウェイ調査チームが滑り抵抗基準を下回る摩擦レベルの区域を発見した。シンゴー・グウィネズからアプローチを受け、問題地域を査定した後、WJグループがハイドロリテクスチャリング法を用いた表面のリテクスチャリングを提案した。滑り抵抗を高める解決策を探しつつ、シンゴー・グウィネズ・ハイウェイは持続可能な目標を満たしうる選択肢を探った。

米国 2023年6月13日 ASCE

■ システムによりリアルタイムでアスファルト密度を推定

System estimates asphalt density in real time

開発者らによると、密度測定の実タイム特性からRTDensityとして知られる技術により、アスファルト道路の性能や寿命、建設/維持費を改善できる。装置は埋められたままアスファルト温度を記録する温度センサー、位置を記録するGPS、加速度計を含む統合測定システムからなる。既存の方法には欠点がある。一方、RTDensityの密度結果は圧縮時にタブレット上に表示され、ローラー運転者にパフォーマンスをリアルタイムで伝える。今夏よりG4テクノロジー社はRTDensityの追加の「独自検証」を行う、と同社のWinkelmaier氏は述べている。

英国（米国） 2023年6月13日 New Civil Engineer

■ 米国州間高速道路陸橋が激しい燃料火災の後倒壊

United States interstate overpass collapses following intense fuel fire

米国フィラデルフィアでガソリンを運ぶトラックが引火した後に高速道路陸橋が倒壊した。地元の報道によると、高速道路陸橋は極端な温度に耐えられるよう建設されていなかった。報告によると火の温度は幹線道路を支える鋼製桁を溶かすのに十分なものであった。桁は陸橋の重量で崩れ、路面を沈下させ、帯状の煙が周辺を覆った。閉鎖構造により危険が増大するトンネルにおいては火災時の安全を確保するために大掛かりな作業が行われているが、火災安全コンサルタントは「幹線道路の安全性を同じレベルに引き上げることを検討すべきだ」と述べている。

ドイツ 2023年6月14日 Bmdv

■ 高速道路通行料金法の改正をドイツ連邦政府内閣が承認

Änderung des Bundesfernstraßenmautgesetzes im Kabinett beschlossen

ドイツ連邦政府内閣は、高速道路通行料金法規制改正の法案を承認した。法改正後はトラック通行料金課金におけるCO₂排出量の比重がより大きくなる。まず2023年末に排出量1 CO₂トンあたり200ユーロの追加料金を上乗せする。排出ゼロのトラックは2025年末まで課金なし、その後も高排出のトラックと比較して課される料金は格安となる。さらに、今後は車両総重量3.5トン以上の商用車が基本的にすべて通行料金課金対象となる（手工業者は除く）。このような法改正による政府の狙いは、低排出車両への移行を奨励することである。現状では道路交通における総CO₂排出量の約3分の1を商用車が占めているため、この点は排出削減目標達成の観点から非常に重要である。

英国（オーストラリア） 2023年6月14日 The Gaurdian

■ シドニーの道路通行料金徴収システムが改革案の下で地理ゾーンごとに分かれる可能性がある

Sydney's road tolling system could be split into separate zones under proposed reforms

シドニーの有料道路網を、西シドニーを最低価格ゾーン、北、中央および港湾ゾーンを中間価格、東ゾーンを最高価格として分けるとする構想が検討により具体化される可能性がある。このシステムで価格設定が簡素化され、あるゾーン内の有料道路を利用するドライバーは同一料金を支払い、料金は東部郊外の住民によりよい形で分担されることになる。道路大臣のグラハム氏によると、トランスアーバン社は改革に対しオープンであると表明していたが、政府がゾーンシステムのような改革を実施するためこの企業に補償金を支払う必要があるかもしれないという点を除外していない。

英国（米国） 2023年6月14日 Traffic Technology Today

■ バージニア州のポカホントス・パークウェイで Valerann 社の AI 交通監視を配備

Virginia's Pocahontas Parkway deploys AI traffic monitoring from Valerann

このAI交通監視システムは、ポカホントス・パークウェイに続く幹線道路を監視することで、強風や濃霧が発生しやすいベトナム退役軍人記念橋の交通安全と効率を改善し、高速道路の渋滞を管理する助けとなる。LbVプラットフォームが、とりわけウェイズ、グーグルマップ、コンセッションネアのユニット、カメラ、車両GPSを含む複数の情報源からのデータを取り込み、処理する。ポカホントス・パークウェイ道路脇のインフラを伴うLbVの配備には、25個のモバイルカメラおよび20個の固定カメラの設置、コンセッションにおける既存ITSとの統合が含まれる。